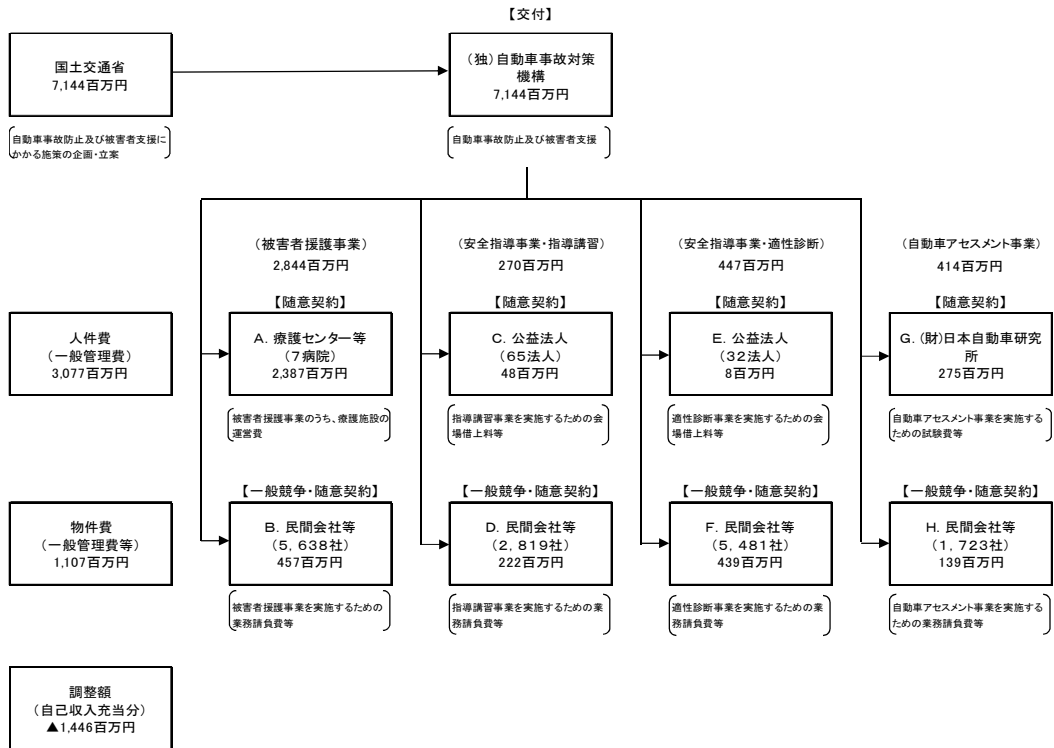


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金		<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年～		<b>担当課室</b>	保障制度参事官室		<b>参事官</b>	後藤 浩平	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)		<b>施策名</b>	5(17) 自動車事故の被害者の救済を図る				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人自動車事故対策機構法)		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生の防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p>【被害者援護業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故により遅延性意識障害(植物状態)に陥った被害者を受け入れ、治療する療護センターの設置・運営</li> <li>在宅介護家族への情報提供等の精神的支援</li> <li>交通事故により保護者が死亡したり重度後遺障害者となった世帯の子供たちへの育成資金貸付及び家庭相談等の精神的支援</li> </ul> <p>【安全指導業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運行管理者等に対する指導講習</li> <li>運転者の適性診断</li> </ul> <p>【自動車アセスメント業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車の安全性能に関する評価の実施及びその公表</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	7,819	7,420	7,144	6,943		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	7,819	7,420	7,144	6,943		
	執行額	7,819	7,420	7,144				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	療護センターにおける脱却者数(一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数)		成果実績	人	16(15)	19(15)	13(15)	各年度計画において 目標値を設定(※)内 は各年度の目標値
	※達成度は、年度当初の計画に対する割合を示している。		達成度	%	106.7	126.7	86.7	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	受入患者数(各年度未入院者数(療護施設機能委託病床含む))		活動実績 (当初見込み)	人	242	237	240	- ( ) ( ) ( )
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠					
<b>平成24・ 25年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人自動車事故 対策機構運営費交付金	6,943						
	計	6,943						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	療護センターの設置・運営など、自動車事故による重度後遺障害者への支援については、民間では十分な対応がなされておらず、本法人を通じて実施する必要がある。 なお、安全指導業務については、事業仕分け(第2弾)後、新たに7つの民間団体が認定機関として適性診断を実施している(平成24年4月1日現在)。また、当法人では、新たに認定機関になるようとする民間団体に対し、認定を取得するための支援を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	指導講習や適性診断では手数料を収受するなど受益者との負担関係は妥当である。療護センターの設置・運営や育成資金の貸付などでは、重度後遺障害者である被害者にとって真に必要なものに用途が限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	療護センターにおいて、重度後遺障害者の専門的な治療・看護を行うなど、本法人は着実に事業を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被害者援護業務については、着実に成果を上げており、また安全指導業務及び自動車アセスメント業務については効率化を図りながら業務を進めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第2弾</p> <p>・A-14 (1)自動車事故防止対策事業(指導講習事業)、(2)自動車事故防止対策事業(適性診断事業)、(3)自動車アセスメント</p> <p>・(1)、(2)ユニバーサルサービスを確保しつつ自治体とも協力して民間への移行を進める(早急に施策を具体化)、(3)他の法人で実施し、コストを縮減</p> <p>・安全指導業務については、廃止が1名、実施は各自治体/民間の判断に任せるが7名、当該法人が実施し事業規模は縮減が4名、その他見直しを行う場合の内容として、自己収入を増やすことを考えるべき、ガバナンスを強化して無駄がない形にしていくべきといったご意見があった。</p> <p>各自治体/民間の判断に任せるという意見と当該法人が実施し事業規模は縮減という意見に割れているものの、当該法人が実施をすると書かれた方も、民間がすでに参入している部分があり、相当民間が入りうる余地があるのではないか、どんどん民間にシフトをしていくべきではないか、という点では同じ意見であったと思う。期限についても1年くらいから5年くらいまでのご意見がある。当然地方においてユニバーサルサービスを確保しなければいけないという面もあり、最終的に国(独法)がやらなければいけない部分が残るかもしれないが、そこは丁寧にやっていただくとしても、民間にどんどんシフトし、各自治体とも協力して、国(独法)がやるということについては手を引いていくべきだ、というのが多くの方の意見であった。国土交通省からも、1、2ヶ月で具体的な施策を出したい、という話があったので、至急対策をとっていただきたいということを付言しつつ、事業の実施は各自治体/民間の判断に任せるという方向でやっていただきたい、ということ結論とした。</p> <p>自動車アセスメントについては、廃止が5名、国が実施機関を競争的に決定が1名、他の法人で実施し事業規模は縮減、これはコスト縮減ということかと思うがこれが5名、事業規模は現状維持が1名、見直しを行う場合の内容として事業主体の一元化、すなわち自動車の安全性を確保する事業の主体の一元化が2名、メーカーから問題にならないような形で負担いただくべきとする意見が2名であった。</p> <p>廃止という意見と他の法人で実施という意見が多かったが、実際に自動車事故対策機構が実行部隊と十分なり得ていないことを含めて、他の法人で実施をし、なるべくコストを縮減していく方向でやっていただきたい、ということ結論とした。</p> <p>○事業仕分け第3弾</p> <p>・B-16 (1)自動車事故防止対策事業、(2)被害者保護対策事業</p> <p>・(1)見直し(当面、直接被害者のためになるもの以外は廃止し、「被害者保護対策事業」に集中すべき、バス事業は継続事業の終了をもって終了すべきとの意見もあった。)、(2)見直し(重度後遺障害者への支援に集中し、また、「自動車事故防止対策事業」から「被害者保護対策事業」に予算をシフトするなど選択と集中を行うべき。)</p>			
平成22年行政事業レビュー	329	平成23年行政事業レビュー	0307

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.医療法人誠馨会(千葉療護センター)			E.(社)日本産業カウンセラー協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	千葉療護センター運営委託	770	その他	産業カウンセラー養成講座受講料	5
計		770	計		5
B.(株)日立システムズ			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	通信回線利用契約	44	その他	インターネット適性診断システム(ナスパネット)の第三期開発及び開発に関する管理業務	37
			その他	インターネット適性診断システム(ナスパネット)の保守	35
			その他	簡易型インターネット適性診断システム(CANDI)の改良開発	3
			その他	現行ナスパネットの64bit版Windows7へのアプリケーション動作検証について	2
			その他	CGシミュレーション5パターン化サーバ対応について	2
計		44	計		79
C.社会福祉法人大阪府社会福祉協議会			G.(財)日本自動車研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	運行管理者等指導講習会場借料	9	その他	平成23年度自動車アセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験等の実施	231
			その他	平成23年度前面衝突後席乗員保護性能評価における後席ダミーの肩ヘルメット外れに関する調査	18
			その他	平成23年度チャイルドシートアセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験等の実施	13
			その他	平成23年度予防安全技術の効果評価及び試験導入における基礎調査研究	13
計		9	計		275
D.(株)プライムステーション			H.東京トヨペット(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	平成23年度講習用テキストの印刷等	55	その他	試験車両の購入(トヨタ レクサスCT200h 3台)	11
その他	平成24年度版講習用テキスト(基礎・特別)の印刷	28	その他	試験車両の購入(トヨタ プリウス3台)	7
その他	指導講習用手提げ袋の作製及び発送	2	その他	試験車両の購入(トヨタ ラクティス3台)	5
計		85	計		23

支出先上位10者リスト

A.療護センター等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人誠善会(千葉療護センター)	千葉療護センター運営委託	770	随意契約	—
2	(財)広南会(東北療護センター)	東北療護センター運営委託	544	随意契約	—
3	社会福祉法人恩賜財団済生会(岡山療護センター)	岡山療護センター運営委託	524	随意契約	—
4	社会医療法人厚生会(中部療護センター)	中部療護センター運営委託	243	随意契約	—
5	社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院	療護施設機能委託病床	143	随意契約	—
6	医療法人医仁会中村記念病院	療護施設機能委託病床	119	随意契約	—
7	医療法人財団織本病院	その他委託病床	43	随意契約	—
8					
9					
10					

B.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立システムズ	通信回線利用契約	44	当初競争	—
2	(株)アネシス	千葉療護センター建物指定区域部分清掃業務及び警備業務の請負	32	当初競争	—
3	(株)ダイエイハービス	中部療護センター建物指定区域部分清掃業務及び警備・受付業務の請負	31	当初競争	—
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	NASVA交通事故被害者ホットラインの運用及び関連機器の保守	26	公募 1	100
5	(株)アールエコ	岡山療護センター建物指定区域部分清掃業務及び警備・受付業務の請負	25	当初競争	—
6	ピー・エス・ビー(株)	千葉療護センター 画像情報管理システムの更新	24	1	97.8
7	(株)八神製作所	中部療護センター 高気圧酸素治療装置の更新 他	21	1	—
8	同和興業(株)	東北療護センター建物指定区域部分清掃業務及び警備・受付業務の請負	16	当初競争	—
9	岩淵薬品(株)	千葉療護センター 心電計の更新 他	9	随意契約	—
10	みずほ情報総研(株)	平成23年度 貸付・債権管理システムに係る保守 他	8	公募 1	—

C.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会	運行管理者等指導講習会場借料	9	随意契約	—
2	(財)神奈川県労働福祉協会	運行管理者等指導講習会場借料	5	随意契約	—
3	(社)宮城県トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	2	随意契約	—
4	(社)北海道ハイヤー協会	運行管理者等指導講習会場借料	2	随意契約	—
5	(財)神戸港湾福利厚生協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	—
6	(社)神戸港振興協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	—
7	(社)広島県トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	—
8	(社)新潟県トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	—
9	(社)滋賀県トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	—
10	(社)東京都トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	—

D.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プライムステーション	平成23年度講習用テキストの印刷等(23年度分) 他	88	当初競争	—
2	郵便事業(株)	後納郵便料	11	—	—
3	(株)ハムステッド	安全マネジメント支援ツール事故分析・再発防止対策策定マニュアルの印刷 他	9	随意契約	—
4	日本通運(株)	第6回NASVA安全マネジメントセミナー開催支援業務 他	6	企画 3	—
5	(株)オフィスネット	トナーカートリッジの購入 他	5	随意契約	—
6	(株)東京国際フォーラム	NASVA安全マネジメントセミナー会場借上等	4	公募 1	100
7	ヤマトシステム開発(株)	FAX一斉同報サービス(安マネ案内送信)料	4	当初競争	—
8	ホテルレガロ福岡	運行管理者等指導講習会場借料	2	随意契約	—
9	(株)企業開発センター	自動車運送事業における事故事例等の作成 他	2	随意契約	—
10	(株)第一印刷所	「ドライブレコーダーの画像を用いた危険予知トレーニング教材Ⅱ」の作成(増刷)	2	随意契約	—

## E.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本産業カウンセラー協会	産業カウンセラー養成講座受講料	5	随意契約	—
2	(社)広島県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
3	(社)愛媛県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
4	(社)北海道ハイヤー協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
5	(社)神奈川県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
6	(社)広島県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
7	(社)北海道トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
8	(社)富山県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
9	(社)新潟県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—
10	(社)宮崎県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	—

## F.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	インターネット適性診断システム(ナスパネット)の保守 他	84	公募 1	—
2	日本電気(株)	ナスパCGシミュレーション運転診断システム専用ソフトライセンスの保守 他	65	公募 1	—
3	NECキャピタルソリューション(株)	新適性診断システム稼働に用いるパソコンのリース 他	37	当初競争	—
4	(株)オフィスネット	支所適性診断システムプリンター(RISO)の購入 他	26	2	—
5	NECネクサソリューション(株)	新適性診断システムのインターネット接続回線構築及び回線利用 他	25	当初競争	—
6	広友サービス(株)	支所適性診断システムプリンターの購入 他	15	3	—
7	郵便事業(株)	後納郵便料	13	—	—
8	リコーリース(株)	インターネット適性診断システムの支所等で使用するフルカラー印刷機等のリース	11	当初競争	—
9	ソフトバンクテクノロジー(株)	インターネット適性診断システム支所で使用するステアリングコントローラーの調達	6	随意契約	—
10	(株)プライムステーション	指導講習インターネットサービス(予約・受講管理)システムの機能追加 他	5	公募 1	—

## G.(財)日本自動車研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車研究所	平成23年度自動車アセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験 他	275	公募 1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京トヨペット(株)	試験車両の購入	23	随意契約	—
2	日産自動車販売(株)	試験車両の購入	14	随意契約	—
3	サンメッセ(株)	平成22年度自動車アセスメント及びチャイルドシートアセスメントパンフレット及び冊子の製作	14	12	74.6
4	ビー・エム・ダブリュー(株)	試験車両の購入	11	随意契約	—
5	アウディジャパン販売(株)	試験車両の購入	9	随意契約	—
6	(株)第一印刷所	平成23年度自動車アセスメント広報用映像の製作 他	9	11	—
7	(株)スズキ自販	試験車両の購入	8	随意契約	—
8	(株)エフエム東京	第42回東京モーターショーブース制作及び広報運営	7	企画 10	100
9	(株)システムコミュニケーションズ	自動車アセスメント新安全性能総合評価の導入に伴う知名度向上のための広報用品の制作 他	7	企画 4	100
10	(株)ガレーチ伊太利屋	試験車両の購入	6	随意契約	—